

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年 5月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日
売上高	(千円)	2,124,840	2,097,789	4,485,458
経常利益	(千円)	318,023	218,673	737,467
四半期(当期)純利益	(千円)	178,020	132,718	426,826
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	43,660	4,366,000	43,660
純資産額	(千円)	2,792,171	3,074,640	3,028,344
総資産額	(千円)	3,408,199	3,605,626	3,770,568
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.52	31.70	101.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2,000
自己資本比率	(%)	81.6	85.3	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,994	218,366	704,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,962	278,156	764,619
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,533	118,757	148,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,254,937	756,291	934,842

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 8月1日 至 平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.75	9.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第17期および第18期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第17期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により緩やかな回復が見込まれるものの、海外経済の減速とともに円高の進行や原油価格の上昇等による懸念もあり、依然として不透明感な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境につきましては、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は、「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、景気の先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、業務向けの写真市場や葬祭市場だけでなく、一般消費者市場におきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の下、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等の画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供する安定型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業、写真市場という大きな市場に対し、1冊から本格的な写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれ位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

本年10月に本社隣の土地、建物を取得いたしました。現在のところ、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産部門およびエアリアルイメージング事業にて利用する予定です。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,097,789千円（前年同四半期比98.7%）、営業利益は218,127千円（前年同四半期比68.0%）、経常利益は218,673千円（前年同四半期比68.8%）、四半期純利益は132,718千円（前年同四半期比74.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業におきましては、額やペーパーなどのサプライ品の売上が堅調だった一方、全般的な葬儀施行件数が例年と比べて少なかったため、遺影写真加工収入が苦戦いたしました。またハード機器の買替が手控えられた影響でハード機器売上が前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は973,478千円（前年同四半期比98.4%）、セグメント利益は303,107千円（前年同四半期比96.6%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、国内市場向け写真集が堅調であった一方、海外市場向けの写真集は円高および競争の激化により苦戦いたしました。また、国内業務向け写真集の新製品のリリースに伴い、契約客を対象としたサンプルブックの配布やセミナーの開催など告知活動を積極的に行いました。また、国内一般消費者向けの新たな写真集制作ソフトをリリースし、その広告宣伝にも重点的に取り組んでまいりました。新型印刷機導入により減価償却費が増加したことに加え、新製品・新ソフトのリリースに伴い広告宣伝費や販売促進費が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,115,686千円(前年同四半期比98.3%)、セグメント利益は131,077千円(前年同四半期比64.0%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

エアリアルイメージング事業におきましては、展示会の出展やデモンストレーションの実施などのマーケティング活動を行うとともに、量産体制に向けての準備や技術開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,624千円(前年同四半期は実績なし)、セグメント損失は40,676千円(前年同四半期は33,769千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ164,941千円減少し、3,605,626千円となりました。これは主に、現金及び預金が178,550千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ211,237千円減少し、530,986千円となりました。これは主に未払法人税等が44,100千円、前事業年度末に固定資産の購入などにより増加した未払金が116,800千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ46,296千円増加し、3,074,640千円となりました。これは主に、剰余金の配当として83,732千円計上した一方で、四半期純利益を132,718千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ178,550千円減少し、756,291千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、218,366千円(前年同四半期は285,994千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益217,166千円、減価償却費136,736千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、278,156千円(前年同四半期は61,962千円の使用)となりました。これは主に、印刷関連の機械装置や本社隣地の購入など有形固定資産の取得256,864千円、無形固定資産の取得30,540千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、118,757千円(前年同四半期は113,533千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済34,500千円、配当金の支払83,379千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は41,700千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成24年3月27日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,632,000株増加し、16,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		4,366,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	1,409,000	32.27
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	230,200	5.27
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	179,461	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116,900	2.68
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	95,000	2.18
木原 伸二	広島県広島市南区	81,000	1.86
功野 顕也	広島県広島市中区	74,400	1.70
福田 俊也	大阪府茨木市	48,000	1.10
松尾 雄司	広島県世羅郡	43,000	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	37,900	0.87
計		2,314,861	53.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,186,000	41,860	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		41,860	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	179,400		179,400	4.11
計		179,400		179,400	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,842	1,256,291
受取手形及び売掛金	503,899	482,761
商品及び製品	82,137	81,689
原材料	40,456	37,378
仕掛品	13,579	13,894
その他	86,151	87,432
貸倒引当金	6,432	5,803
流動資産合計	2,154,634	1,953,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	475,718	496,420
土地	370,758	432,702
その他(純額)	334,618	309,334
有形固定資産合計	1,181,095	1,238,457
無形固定資産	242,937	233,324
投資その他の資産	191,900	180,201
固定資産合計	1,615,933	1,651,983
資産合計	3,770,568	3,605,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,804	78,995
未払法人税等	133,200	89,100
賞与引当金	108,600	110,950
その他	389,236	231,798
流動負債合計	717,840	510,844
固定負債		
長期借入金	8,723	-
退職給付引当金	9,385	10,221
その他	6,274	9,921
固定負債合計	24,383	20,142
負債合計	742,223	530,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,057,046	2,106,032
自己株式	122,549	122,590
株主資本合計	3,031,381	3,080,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,037	5,686
評価・換算差額等合計	3,037	5,686
純資産合計	3,028,344	3,074,640
負債純資産合計	3,770,568	3,605,626

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	2,124,840	2,097,789
売上原価	1,011,566	1,037,549
売上総利益	1,113,274	1,060,239
販売費及び一般管理費	792,701	842,112
営業利益	320,572	218,127
営業外収益		
受取利息	169	934
受取配当金	250	284
受取手数料	284	274
その他	545	997
営業外収益合計	1,248	2,491
営業外費用		
支払利息	1,035	498
為替差損	2,735	1,447
その他	27	-
営業外費用合計	3,797	1,945
経常利益	318,023	218,673
特別損失		
固定資産売却損	499	-
固定資産除却損	12,612	1,506
特別損失合計	13,112	1,506
税引前四半期純利益	304,911	217,166
法人税等	126,890	84,447
四半期純利益	178,020	132,718

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	304,911	217,166
減価償却費	104,758	136,736
貸倒引当金の増減額（は減少）	236	617
賞与引当金の増減額（は減少）	300	2,350
退職給付引当金の増減額（は減少）	781	836
受取利息及び受取配当金	419	1,219
支払利息	1,035	498
為替差損益（は益）	10	3
固定資産売却損益（は益）	499	-
固定資産除却損	12,612	1,506
売上債権の増減額（は増加）	20,547	21,138
たな卸資産の増減額（は増加）	26,533	3,211
仕入債務の増減額（は減少）	4,240	7,808
未払消費税等の増減額（は減少）	5,520	8,558
その他	9,284	18,819
小計	459,080	346,424
利息及び配当金の受取額	418	479
利息の支払額	997	454
法人税等の支払額	172,507	128,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,994	218,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,475	256,864
無形固定資産の取得による支出	32,199	30,540
有形固定資産の売却による収入	250	-
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	150	150
その他	312	10,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,962	278,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,500	34,500
配当金の支払額	79,033	83,379
自己株式の取得による支出	-	40
その他	-	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,533	118,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,488	178,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,449	934,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,254,937	756,291

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
給与手当	184,861千円	給与手当	193,019千円
賞与引当金繰入額	44,479	賞与引当金繰入額	45,530

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金	1,254,937千円	現金及び預金	1,256,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金		預入期間が3か月を超える定期預金	500,000
現金及び現金同等物	1,254,937千円	現金及び現金同等物	756,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシン グサービス事 業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	989,405	1,135,434		2,124,840		2,124,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	989,405	1,135,434		2,124,840		2,124,840
セグメント利益又は損失 ()	313,888	204,707	33,769	484,826	164,253	320,572

(注)1 セグメント利益の調整額 164,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3 エアリアルイメージング事業は、平成23年3月から開始した事業であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシン グサービス事 業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	973,478	1,115,686	8,624	2,097,789		2,097,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	973,478	1,115,686	8,624	2,097,789		2,097,789
セグメント利益又は損失 ()	303,107	131,077	40,676	393,507	175,380	218,127

(注)1 セグメント利益の調整額 175,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.52	31.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,020	132,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,020	132,718
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,600	4,186,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月10日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。